

BILANC ビランク

2014 vol.3

BILANC ACTION

新システム

「t-マネージャ」の開発

理事会・評議員会の開催報告

2014(平成26)年度

事業計画・収支予算

BILANC NETWORK

維持会員通信

学習院 関西学院 國學院大學

コングレガシオン・ド・ノートルダム

ソニー学園 滝川学園

南山学園 武蔵野音楽学園

未来のために、私学と共に



はじめまして!
t-マネージャです

当財団の新しい維持会員向けWebサービスは、維持会員の皆さまの事務手続きに割く時間の大幅な削減とワンランク上の利便性を目指します。



当財団と維持会員の事務手続きをネットワークを利用したシステムに切り替え、維持会員との情報共有、より高いサービス充足、届出事務の簡略化、機能の充実などを図ります。

■ 電子申請で届出事務が省力化

オンラインでの届出は、省力化とともに、異動届等の用紙を不要にします。また、届出と同時に生年月日等すべてのデータのチェックができますので、現在の訂正期間が省略され、時間が短縮されます。さらに、csv形式等での一括した届出でも同様にチェックが行えます。郵送に伴う手間もなくなり、一段と省力化されます。

■ 電子帳票をオンラインで確認

届出結果など当財団から送付する帳票を、すべてオンライン上で確認・印刷できるようになります。また、登録教職員のデータをExcel形式でダウンロードすることができます。さらに、維持会員が学校独自の管理番号等を設定できるようになり、簡単に他の業務に反映させることができます。

■ 退職資金の交付早期化

退職資金が、最短で退職月の翌月末日に交付可能となり、今までより1ヵ月早くなります。また、異動事項が発生した日の翌月10日までの届出について、11日に負担金をお知らせできるようになります。これにより、負担金の納入も1ヵ月早くすることができ、決算処理において未収、未払の計上負担が軽減されます。

■ シミュレーション機能の充実等

登録データを基に掛金、退職資金、補正掛金率のシミュレーション機能を提供します。また、今までFAXで受け付けていた退職資金の試算をオンラインで提供します。さらに、維持会員全体の集計データ(退職者数、平均退職資金交付額、年齢分布など)の利用ができるようになります。

■ 充実のセキュリティ対策

維持会員ごとにID、パスワードで認証し、通信内容は暗号化します。さらに電子証明書等を採用し、不正ログインによるなりすまし、個人情報の漏洩を防止します。また、システム安定性の向上、データバックアップ等事業継続(BCP)強化に努めます。

2014(平成26)年11月より 新システム移行

すべての維持会員が一斉に新システムに移行することが、
メリット実現と円滑な財団運営の大切な要件となります。
ご協力をお願いします。

財団ホームページで進捗状況を報告しています。
<http://www.shidai-tai.or.jp/>

推奨環境
システムをご利用いただくにあたり
次の環境を推奨します。
・OS Microsoft Windows 7.8
・Webブラウザ Microsoft Internet
Explorer 8、9、10

・JavaScript、Cookie、ActiveXの
使用を許可してください。
・インターネット接続
*システム構想内容は、2014(平成
26)年4月現在の計画中のものです。
詳細は正式決定後、再度お知らせします。



公益財団法人
私立大学退職金財団



新システムの開発が進んでいます

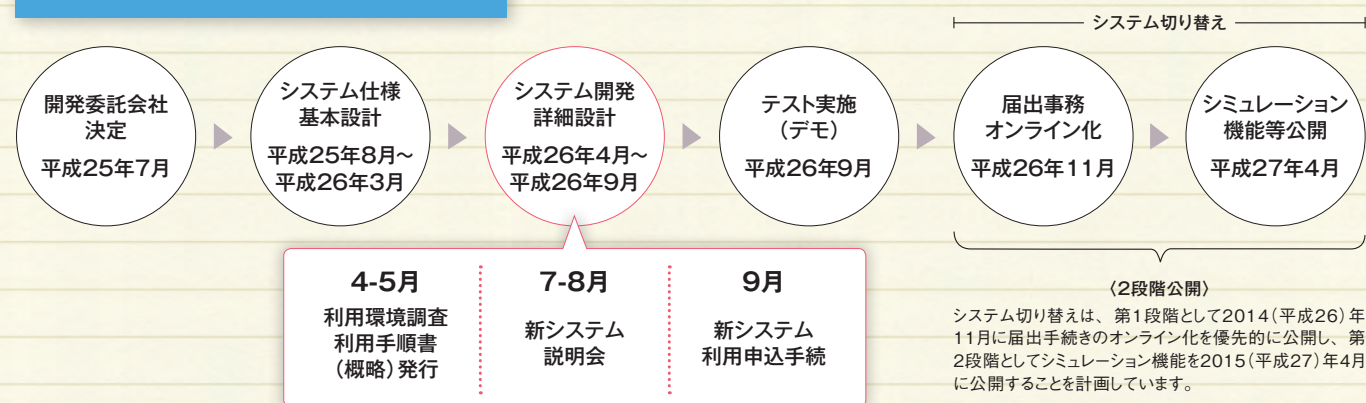
BILANC (ビランク) vol.1の「BILANC ACTION」でご紹介しました退職資金交付業務管理システムの切り替えについて、進捗状況をご報告します。ご案内のとおり、2014(平成26)年11月に新システムへの切り替えを実施し、すべての維持会員にご利用いただく予定です。

なお、掛金等収支シミュレーション機能等は、2015(平成27)年4月にサービス開始となる予定で準備を進めています。全維持会員に安心して電子申請をご利用いただくためにも、**新システム利用に関するご質問・ご要望等がございましたら、是非当財団にお寄せください。**

新システムは **t-マネージャ** と呼んでください！



システム移行スケジュール



主な制度の変更点

インターネットを利用した事務手続き

新システムでは、インターネットを利用した電子申請と電子帳票を活用することで、事務手続き(手順や期間等)が簡略化されます。また、事務担当者の電子承認等の役割を明確化し、公印の押印を大幅に軽減します。

退職資金の交付を1ヵ月短縮

負担金を口座振替で納入している場合は、退職資金交付申請書のとりまとめ日(毎月10日)の属する月の末日の交付に、銀行振込の場合は、とりまとめ日の翌月10日に変更します。また、交付決定は、とりまとめ日と同月中にお知らせします。なお、退職金支給前の退職資金交付(いわゆる前払い)については、見送ることとしました。

届出期日は毎月10日に、負担金のお知らせはその翌日に

届出の電子申請では、届出内容をデータ入力時および電子申請時に確認できるため、追加・訂正期間が不要になります。これに伴い、届出期日を異動事項発生日の翌月10日(土日祝日の場合は前営業日)とし、その翌日に負担金のご案内を電子帳票でお知らせします。

負担金の口座振替日を22日に変更

負担金をご案内した月の末日までが納入期限となることから、負担金の口座振替日を現行より約1ヵ月早め、16日から22日に変更します(土日祝日の場合は翌営業日)。8月頃に「口座振替依頼書」のご提出を依頼しますので、ご協力をお願いします。

※t-マネージャの「t」は、固有名詞としての退職資金(taishokushikin)、timeliness(適時性)、trust(信頼)、total information management(総合的情報管理)の頭文字を表しています。

維持会員の皆さまからお寄せいただいたご質問をご紹介します。



新システム移行 Q&A

Q1

利用アカウントは法人につき1つの付与でしょうか？



A. システム利用アカウントを会員ごとに**責任者**および**担当者**に、それぞれに1つずつ発行します。責任者の方には、公印の代わりとして担当者の方が入力した届出の承認の操作をしていただきます。この責任者と担当者を複数登録することができますが、一定数以上については、ご相談させていただきます。

Q2

利用時間の制約はありますか？



A. 新システムの利用時間は、
平日 6:00 ～ 22:00
土曜日 6:00 ～ 20:00
とし、日曜日・祝日はご利用いただけません。
なお、届出期日の利用時間は、17時までです。

Q3

外字の取り扱いに変更はありますか？

高
邊

A. Shift-JIS の日本語文字コード表にあるものについては、そのままご利用いただけます。コード表にない漢字については、当財団より維持会員のコンピュータで利用できる共通フォントを提供する予定です。

Q4

学校で利用している教職員番号を登録できますか？

123

A. 維持会員が届出データを作成する際のデータの照合や、教職員の登録データを二次利用する際の利便性を高めるため、学内で管理している番号等を任意で設定できる領域「会員管理番号」(12桁)を追加します。なお、教職員の“個人番号”は、5桁のままですが、新規登録者からアルファベットが利用できるようになります。

Q5

届出処理が早まった結果、掛金の納入日等に影響はありますか？



A. 新システムでは、負担金の**納入期日**が**届出期日(毎月10日)の属する月末**に1ヵ月早まります。これは、退職資金の交付を1ヵ月早めることに伴い、当該月の掛金の確認後(退職資金を交付するには掛金が入納済であることが条件)に退職資金を交付するためです。なお、システム移行月の負担金が2ヵ月分(例えば、9月分と10月分)となるため、この移行月の納入負担を緩和するため、特例措置(例えば、9月分について、納入を平成27年4月末までとすることを維持会員が選択できるなど)を検討しています。

Q6

電子申請の対象とならない届出、申請はありますか？



A. 現時点では、銀行口座関連、退職資金の申請関連、過去遡及訂正等の特別な手続きに関しては、電子申請の対象としません。

理事会・評議員会の開催報告

2014(平成26)年2月21日に第3回理事会が、3月3日に第3回評議員会が開催されました。
2014(平成26)年度の事業計画書及び収支予算書等が承認されました。
会議の主な内容をご報告します。

▶ 第3回理事会の開催概要

2014(平成26)年2月21日、東京のアルカディア市ヶ谷(私学会館)において、理事11名中7名が出席(監事は2名出席)され、第3回理事会を開催しました。

第3回理事会では、下記の決議事項について審議され、承認を得ました。なお、第3回評議員会を2014(平成26)年3月3日に東京のアルカディア市ヶ谷(私学会館)において開催することを決定しました。

引き続き理事長及び常務理事より、定款第27条第4項に基づき、職務の執行状況について報告を行い、その後に下記の報告事項について報告を行いました。

承認された事業計画書及び収支予算書については、事務所に備え置くとともに当財団Webサイトに公開しています。

▶ 第3回評議員会の開催概要

2014(平成26)年3月3日、東京のアルカディア市ヶ谷(私学会館)において、評議員11名中6名が出席(監事は3名出席)され、第3回評議員会を開催しました。

第3回評議員会では、評議員会運営規則の一部改正について審議され、承認を得ました。また、理事会で決議・報告された事項についての報告を行いました。

▶ 第3回理事会・第3回評議員会の審議内容等

第3回理事会	第3回評議員会
【決議事項】 2014(平成26)年度事業計画書の承認について 2014(平成26)年度収支予算書並びに資金調達及び設備投資の見込みの承認について - 内部統制システムに関する基本方針の制定について - 文書取扱規程の一部改正について - 就業規則の一部改正について - 給与規程の一部改正について - 評議員会の日時及び場所並びに議事に付すべき事項の決定について 【報告事項】 - 理事長及び常務理事の職務の執行状況の報告について - 退職資金交付業務に関する電算システムの開発状況について - 電子申請等による事務手続きに係る規定の整備について - 退職資金交付準備特定資産等の取扱いに係る規定の整備について - 交付率の見直しの検討について - 職員の退職手当の見直しの検討について - 維持会員の状況について	【決議事項】 - 評議員会運営規則の一部改正について 【報告事項】 2014(平成26)年度事業計画書について 2014(平成26)年度収支予算書並びに資金調達及び設備投資の見込みについて - 内部統制システムに関する基本方針の制定について - 文書取扱規程の一部改正について - 就業規則の一部改正について - 給与規程の一部改正について - 退職資金交付業務に関する電算システムの開発状況について - 電子申請等による事務手続きに係る規定の整備について - 退職資金交付準備特定資産等の取扱いに係る規定の整備について - 交付率の見直しの検討について - 職員の退職手当の見直しの検討について - 維持会員の状況について

●2014(平成26)年度の事業計画及び収支予算書の概要は、P.8、9をご覧ください。

事業関連

▶ 退職資金交付業務に関する電算システムの開発状況について

新システムの開発は、BILANC vol.1でもご案内しているスケジュールに基づき作業を進め、提案内容の総合的評価、経費、現行システムとの関連等を考慮して開発委託会社を選定し、順調に開発作業を進めています。本年5月までには大筋を固め、協力校とのテスト等を経て、11月の移行(システム公開)へ向けて準備を進めて参ります。具体的な内容につきましては、P.4をご参照ください。

▶ 電子申請等に伴う退職資金交付業務方法書等の規定整備について

電算システムの切り替えに伴い、次の事項について規定の改正が必要になります。規定改正は、2014(平成26)年6月に審議を予定しています。

- ①電子申請・電子帳票に移行するために新たな届出、通知の手段としての電磁的記録の追加
- ②月次の届出に係る各種訂正届の見直し
- ③新システムに対応した届出の期日及び通知の期日の変更
- ④事務処理期間の短縮に伴う電子申請移行月の掛金の納入期日の特例

また、電子申請等の導入に伴う届出用紙、電子データの保管方法等の取扱いに関する規定の整備等についても審議を予定しています。

▶ 退職資金交付率の見直しの検討について

2012(平成24)年11月に国家公務員退職手当法の改正が行われ、退職給付全体の官民較差の是正について、2013(平成25)年1月からの退職手当の段階的引下げにより措置されることになっています(詳細はBILANC vol.1 参照)。当財団の退職資金の交付水準は、従来から国家公務員の自己都合退職の退職手当の支給水準と同等としてきていることから、今回の退職手当の引下げに関連して、法律改正の退職給付全体に係る実施状況を踏まえつつ、退職資金の交付率の見直しについて検討をしています。

法人関連

▶ 内部統制システムに関する基本方針について

理事の職務執行が、法令及び定款に適合することを確保するための体制、その他業務の適性を確保するために必要な体制の整備に関し、当財団の基本方針を定めました。

- ①法令等遵守体制 ②情報の保存・管理体制 ③リスク管理体制
- ④効率的な職務執行の体制 ⑤監事の実効的な監査の体制等

また、これに関連して当財団における文書の保存年限については、従来の寄附行為に概略を定めていましたが、今回の理事会で文書取扱規程に詳細な保存年限とともに、保存期間が経過した文書の取扱いを含めて定めました。

▶ 評議員会運営規則の一部を改正

評議員会運営規則は、評議員会を招集する手続きに関連して理事会決議で定めておくべき議案の概要に関して、原則として評議員会の全ての議案について作成するよう改正を行いました。

2014(平成26)年度 事業計画・収支予算

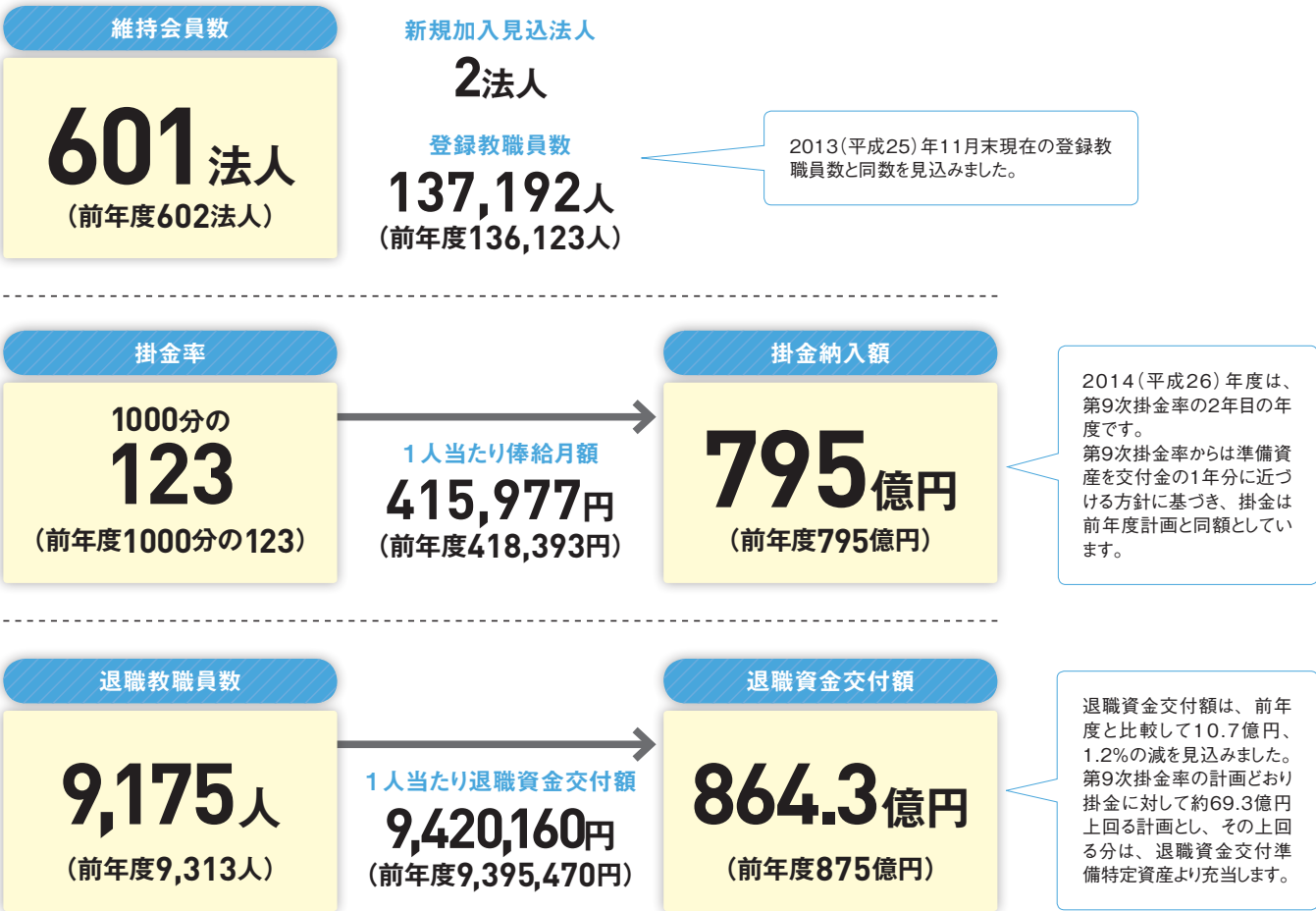
2014(平成26)年度の事業計画及び収支予算について、ご説明します。

▶ 2014(平成26)年度事業計画及び収支予算

2014(平成26)年度の事業計画と収支予算の要点は、もとより退職資金交付業務の適正な遂行とそれを充実させることですが、それに加え、新システムへの切り替えや格付けの取得など、新たな取り組みを計画しています。
なお、事業計画書と収支予算書の全文につきましては、当財団Webサイトで公開しています。

▶ 掛金徴収業務及び退職資金交付業務について

2014(平成26)年度は、準備資産を計画的に交付金の1年分に近づける計画の2年目として、昨年度と同程度の退職資金支出を見込んでいます(下図の「前年度」は前年度予算を示します)。



▶ 退職資金交付事業、調査研究事業の検討等について

- 退職資金交付業務管理システムを新システムに切替えます。**
2013(平成25)年8月から開始した新システム開発は、現在P.4に掲載のとおりシステム開発(詳細設計)の段階で、協力校とのテスト及び2014(平成26)年11月のシステム切り替えに向け、鋭意作業中です。
- 財務状況の健全性等に関する格付けの取得を目指します。**
財務状況等について第三者(格付け機関)の客観的な判断基準による評価を受け、評価結果を公開するとともに、当財団の組織の規律、ガバナンスの向上等、透明性の高い事業運営に努めます。

- 実態調査について**
4月に新システム移行に関する調査及び6月に毎年実施している私立大学等の退職金に関する調査(退職金等に関する実態調査)を実施します。ご協力をよろしくお願いいたします。
- 業務説明会について**
例年どおり秋に事業概要、事務手続についての説明会を開催するだけでなく、新システムの導入に当たり、制度の変更点や手続きをあらかじめご案内する説明会を開催します。

▶ 収支予算の概要

経常収益の掛金は、登録教職員数の微増という変動要因はありますが、前年度と同額の795億円としました。引当金取崩額(退職資金交付準備金取崩額)69億円は、第9次掛金率による継続的な特定資産の取崩方針により、退職資金交付準備特定資産(掛金蓄積額)を計画的に減少させるため、当該年度で掛金を上回る退職資金交付金の財源に充てるための取崩額です。保有資産全体の減少に伴い、特定資産運用益は、約4千万円減の15億2千万円と見込みました。

その結果、経常収益の当年度合計は、約880億円と前年度に比較して11億円の減少となります。

経常費用の退職資金交付金は、退職教職員の減少等により、前年度に対して11億円減の864億円とし、また、委託費(システム切替えにより5千万円削減)等管理費を加えた合計は約869億円となります。

この結果、当期経常増減額は10億7千万円となり、大部分は準備資産へ積み立てることとなります。なお、年度末の準備資産保有残高は、約1,460億円(退職資金の1.7年分)となる見込みです。

また、設備投資見込額として、電算システム開発費及び機器導入費として2億3千万円を計上しました。

2014(平成26)年度収支予算書(正味財産増減計算ベース)
(平成26年4月1日から平成27年3月31日まで) (単位:千円)

科目			当年度	前年度	増減
Ⅰ 一般正味財産増減の部	1. 経常増減の部	(1) 経常収益	87,973,780	89,085,060	△ 1,111,280
		① 基本財産運用益	[1,340]	[1,340]	[0]
		② 特定資産運用益	[1,524,280]	[1,565,560]	[△ 41,280]
		退職給付引当資産受取利息	20	30	△ 10
		退職資金交付準備特定資産受取利息	1,479,660	1,514,450	△ 34,790
		退職資金支払準備特定資産受取利息	44,600	51,080	△ 6,480
		③ 事業収入(掛金)	[79,500,000]	[79,500,000]	[0]
		④ 登録料	[8,000]	[8,000]	[0]
		⑤ 加入金	[160]	[160]	[0]
		⑥ 雑収益(受取利息)	[10,000]	[10,000]	[0]
		⑦ 引当金取崩額(退職資金交付準備金取崩額)	[6,930,000]	[8,000,000]	[△ 1,070,000]
		(2) 経常費用	86,902,925	87,994,716	△ 1,091,791
		① 事業費	[86,758,604]	[87,844,539]	[△ 1,085,935]
		退職資金交付金	86,430,000	87,500,000	△ 1,070,000
		役員報酬	19,480	19,480	0
		給料手当	60,570	60,570	0
		委託費	153,100	191,420	△ 38,320
		その他	95,454	73,069	22,385
		② 管理費	[141,906]	[147,762]	[△ 5,856]
		役員報酬	10,470	10,470	0
		給料手当	32,620	32,620	0
		委託費	45,810	58,400	△ 12,590
		その他	53,006	46,272	6,734
		③ 引当金繰入額(役員退職慰労引当金繰入額)	[2,415]	[2,415]	[0]
		当期経常増減額	1,070,855	1,090,344	△ 19,489
	2. 経常外増減の部	(1) 経常外収益	0	0	0
		(2) 経常外費用	0	0	0
		当期経常外増減額	0	0	0
		当期一般正味財産増減額	1,070,855	1,090,344	△ 19,489
Ⅱ 指定正味財産増減の部		一般正味財産期首残高	5,525,327	4,250,293	1,275,034
		一般正味財産期末残高	6,596,182	5,340,637	1,255,545
		当期指定正味財産増減額	0	0	0
		指定正味財産期首残高	100,000	100,000	0
Ⅲ 正味財産期末残高		指定正味財産期末残高	100,000	100,000	0
			6,696,182	5,440,637	1,255,545

特色ある
活動

学習院 アルザス・プロジェクト

法人名 学習院 大学名 学習院大学

「学習院アルザス・プロジェクト」は、フランスのアルザス欧州日本学研究所(CEEJA)の協力を得て、現地に学習院大学および学習院女子大学の学生を派遣する短期派遣研修プログラムです。2011年、国際交流基金とCEEJA共催の「アルザス日欧知的交流事業日本研究セミナー」で井上寿一法学部教授(2014年4月より学長)が講師を務めたことをきっかけに、2013年度より学習院とCEEJAとのジョイント事業としてこの研修プログラムが発足しました。

この研修プログラムには、大きく3つの柱があります。第1は、日本語を学んでいる現地の大学生や高校生との交流です。彼らと日本について議論したり、プレゼンテーションしたりすることによって知的充実感を得ることで、帰国後に外国語や海外の政治・経済、文化・社会を学ぶモチベーションを高めるという目的があります。第2は「アルザス日欧知的交流事業」として開催されるセミナーへのスチューデント・アシスタントとしての参加です。ヨーロッパの若手日本研究者による発表の場で、国際的な学術研究の今を実感してもらい、帰国



宿舎にもなったアルザス欧州日本学研究所にて

後、大学での学習に役立たせるという目的があります。第3は、現地における文化・歴史・社会に関するフィールドワークです。複雑な歴史背景を持つアルザス地方について自分の足を使って調べることで、多様な文化や歴史、政治・経済、社会に対する知識を深めるねらいがあります。これら3つの柱の根底にあるのは「ヨーロッパの真ん中で日本を発信する」ことで、一方通行ではない交流を学生たちが実地で学ぶという意味でも価値あるものだと考えています。

学習院大学では、様々な内容の国際交流プログラムを用意しており、これらを一人でも多くの学生に活用してもらいたいと考えています。詳しくは、学習院の「今」がわかる「学習院TIMES」をぜひご覧ください。

(<http://www.yomiuri.co.jp/adv/gakushuin/>)

特色ある
活動

実践力のある世界市民を 育成

法人名 関西学院 大学名 関西学院大学、聖和短期大学

2012年度文部科学省国際化拠点整備事業費補助金(グローバル人材育成推進事業 全学推進型)に関西学院大学の「実践型“世界市民”育成プログラム」が採択されました。グローバル人材育成推進事業とは、「国際的な産業競争力の向上や国と国の絆の強化の基盤」として、国際社会を舞台に積極的に挑戦し活躍できる人材を育成しようというものです。

「実践型“世界市民”育成プログラム」は、2004年度から本学が国連ボランティア計画(UNV)とアジアで初めて協定を結んで実施してきた国連ユースボランティアの実績に基づいて作られたプログラムです。

このプログラムは、世界を舞台に活躍する世界市民になるために必要な知識・技能と実践力を身につける「グローバルリーダー」、「グローバルエキスパート」、「グローバルシチズン」の3つのコースで構成されています。この3つのコース名はそれぞれの持ち場で役割に応じて活躍する人材像でもあります。ただ留学生を受け入れたり、国際ボランティア学生を海外に送り出すことにとどまるのではなく、それぞれが必要な役割を担

い、連携して協力し合いプロジェクトを成功に導いていくことができる、国際社会に貢献できるたくましい人材を育てるという点にこのプログラムの特色があります。さらに、国際貢献や留学、国際交流などを経験した後も、継続的に力を伸ばしていくことができるプログラムも用意しています。また、これら学生一人ひとりの活動は新規導入したポートフォリオシステムに記録され、卒業後の夢を見据えたライフプランの計画と実行が可能となります。

まもなく創立125周年を迎える関西学院。創立者W. R. ランバスの社会貢献の志を継ぎ、スクールモットーである“Mastery for Service”(奉仕のための練達)を体現する世界市民を育成することをミッションとし、これからも弛まぬ努力とチャレンジを重ねていきます。



ナミビアの国連関係機関への派遣



カンボジアでの教育状況調査活動

特色ある
施設

國學院大學博物館と 企画展示「学びへの誘い」

法人名 國學院大學

大学名 國學院大學、國學院大學北海道短期大学部

5年前に終了した第1次再開発でリニューアルした渋谷キャンパス。その見どころのひとつが博物館相当施設に指定されている「國學院大學博物館」です。131年の歴史を誇る國學院大學の教育と研究の成果公開の場となっています。

その歴史は古く、1928年に設置された考古学資料館からはじまり、後に開設した神道資料館や校史資料室記念展示室等を含めた集合体がこの博物館です。常設展示スペースの3つのゾーン、考古遺物中心の「祭祀遺跡に見るモノと心」、神道関係の展示品を中心とした「神社祭礼に見るモノと心」、大学の歴史資料からなる「國學院の学術資産に見るモノと心」は、施設の流れを汲むものです。

博物館は「学術メディアセンター」の地下1階にあり、考古学資料の世界的著名な縄文時代の火焰土器や、重要文化財である姉崎二子塚古墳(千葉県)の石枕、神道資料の石清水祭供花神饌や吉田神社行事壇復元模型、また校史資料では國學院大學の草創期からの資料や教員紹介の他、

特色ある
活動

復興学としての「福島学」 による復興支援活動

法人名 コングレガシオン・ド・ノートルダム

大学名 桜の聖母短期大学

授業「福島学」は、地元学として開講していた「福島学」を、東日本大震災を機に東日本大震災と福島第一原発事故からの復興に貢献できる人材育成を目的に、福島の人々と関わりながら、現状と課題を体験的に学習し、学生自身が主体的に「復興」を考えるためのPBL教育として再構築したものです。また、復興支援活動としての展開は、短期的には、学生・教職員による被災地や被災者に対する直接的な支援活動を行い、長期的には、福島の次世代を生み育てるという大きな役割を持つ学生が、被災の経験を乗り越えて将来も地元根付き、福島や東北の新たな未来を切り拓くための優れた人材を育成することです。

2013年度は、福島市内と南相馬市で活動しました。主な活動内容は次の4つです。①放射能汚染という災害の中、福島で生きていくために必要な知識と現状を知るための講座「福島復興講座」を本学で4回開講し、学生は市民とともに受講する。②南相馬市のトマト栽培農家と福島市の果樹農



國學院大學博物館の考古関連ゾーン

建学に関わった有栖川宮家ゆかりの資料などもあります。随時企画展も開催しており、常設展・企画展に対応した学芸員によるミュージアムトークも人気です。

また、本物の資料に接していただく機会の場として、図書館所蔵の絵巻物など古典籍を中心とした企画展示「学びへの誘い」を全国5都市で実施しています。10年目を迎える2014年のテーマは「武家文書」。一昨年前に開催された創立130周年記念展示会でも人気の高かった、信長・秀吉・家康の天下人や毛利家の文書などを展示する予定です。

渋谷の文教エリアでもある國學院大學周辺は、徒歩数分圏内に白根記念渋谷区郷土博物館・文学館、山種美術館、塙保己一史料館などもあります。ミュージアム探訪に、ぜひ渋谷キャンパスにもお越しください。



2013年度「福島学」履修登録者94人の様子

家をそれぞれ2回訪問し、農作業体験を経て、生産者から農家の現状と抱えている課題を伺い、各農家の課題に対する支援活動としての6次産業化について学ぶ。そして、学生はトマトとリンゴのレシピを飯舘村の「かあちゃんのカプロジェクト」代表者と協働で開発する。③活動報告会では、活動に関わる関係者を本学に招待し、学生は8グループに分かれ、学びと活動成果について発表する。

このような多様な学びの中で「自身にとっての復興とは」を共有することは、一人ひとりの復興への思いが重なり合い、大きな復興につながっていくものと考えます。また、学生においては、現地の人々から直接話を聞くことで、真摯な大人との出会いとなり、将来の自分自身のロールモデルとして受け止めることができる有意義な機会でもあります。

特色ある
活動

創立40周年 湘北短期大学の取り組み

法人名 ソニー学園 大学名 湘北短期大学

学校法人ソニー学園により設立された湘北短期大学は創立40周年を迎えました。「社会でほんとうに役に立つ人材を育成する」を教育理念に、4学科(情報メディア・総合ビジネス・生活プロデュース・保育)で、基礎能力と実践に役立つ専門知識を学ぶ「知識の教育」と人間力を高める「心の教育」に主眼を置いた、2年間での大学教育を展開しています。

学科の枠を超え全学的な教育支援を行う4つのセンター(ICT教育・グローバルコミュニケーション・インターンシップ・リベラルアーツ)では、教育理念を実践する特色ある取り組みを推進しています。入学前の2～3月、4日間で12コマ実施する入学前授業「コミュニケーションリテラシー」には、入学予定者の90%(400人)以上が参加し、大学生活の心構えや学習を進めるための基礎を学びます。新しい友人関係を築く場にもなり、スムーズな短大生活への移行に役立っています。

また、長期・短期のインターンシップには希望者全員が参加でき、多彩な業種・職種の企業約100社で300人以上(保育を除く3学科)の学生が実習を経験します。事前・事後学習を通



コミュニケーションリテラシーに参加する学生の様子

じ、自己の適性を捉え進路選択に役立てるとともに、自主性や責任感が醸成され、就業力向上の絶好の機会となっています。さらに、国際理解教育では、豪州姉妹大学との20年以上にわたる学生・教職員の相互交流を中心に、「海外短期研修」、「3カ月留学」、年間延べ2,000人以上が利用する「イングリッシュラウンジ」、留学生15人を迎えて100人を超える国際交流委員会の学生が交流企画を実践する「エクスチェンジプログラム」等、多くの学生が外国語・異文化に触れる機会を多面的に展開しています。この他、教育と位置付ける課外活動(委員会やサークル)にも70%近くの学生が参画し、活気のある声がいつも聞こえています。

湘北短期大学は、学生一人ひとりの個性と能力が最大限に発揮できるよう、きめ細やかな学生支援を行っています。

特色ある
活動

プレゼン能力を向上させる e-Portfolioの相互の評価

法人名 滝川学園 大学名 名古屋文理大学

少人数のゼミナールで輪講をしている大学は数多くあります。テキストまたは論文などを読み、内容を報告・発表するという流れです。名古屋文理大学でも2年次に基礎演習というゼミナールがあります。10人程度の受講者で、調べてきたことを順番にプレゼンしていますが、若干ハードルが高いようです。そこで、2年前からe-ポートフォリオを導入しました(ゼミのテーマ:ネット犯罪と情報倫理)。

プレゼンを聴きながら、他の学生がリアルタイムで内容を評価します。スライドのデザイン、説明の仕方など、いくつかの項目について5段階で採点します(ルーブリック評価)。また、同時に自由記述で発表についてコメントを入力します。これらの評価は、即座に発表者に伝わります。グラフ化されたルーブリック評価の平均点やコメントを参考にして、自分の発表を振り返ることで次の発表に生かします。ペーパーでは非常に手間がかかる集計が瞬時にでき、評価・コメントがシステムに蓄積されていきます。ネットに接続できる環境であれば、パソコンやiPadからいつでも評価を見ることができます。

半年の授業後、e-ポートフォリオを利用したゼミ形式についてアンケートを行いました。その結果、ほぼ全員が相互評価や教員の評価・コメントが役に立つと答えました。評価をするという視点で互いの発表を見るため、より集中して発表を聴き、スライドや話し方を参考にしている様子でした。また、「始まる前は自分の発表に自信がなかったが、評価をされていくことで自信になった」という回答がありました。最初はどのようにかわからなかったものが、徐々に場数を踏み、評価を振り返りながら実力と自信を付けていったようです。

ゼミ生は、相互に刺激しあい、自分との違いを発見し参考にすることで、結果としてプレゼンが上達したと感じています。さらに、発表を集中して聴くので内容の理解度も高まります。相互評価は重要な学習過程となり、自身の振り返りにつながっていきます。



e-Portfolio を利用する学生

特色ある
活動

多文化社会を 牽引する人材を育成

法人名 南山学園 大学名 南山大学

南山大学は文系・理系を併せ持つカトリック系総合大学です。1949年の創立以来、教育モットーである「人間の尊厳のために」を掲げ、自らの尊厳を理解し、お互いを尊重しあえる心を育む教育をしています。また、ビジョンである「個の力を、世界の力に。」には、自身と他者の尊厳を尊重し、これを推進していく人々が共生・協働し結集された「個の力」が、人類の発展に貢献できる「世界の力」となりえる、という思いが込められています。

南山大学は国際性の面で高い評価を受けておりますが、それは国際社会の舞台で活躍するために必要な、人類の多様さを理解し、コミュニケーションツールとしての語学力に加え、深い専門性と広い視野に立った思考を持つ学生を教育しているからです。また、語学や専門教育の他、真の人間力の育成のために教養教育にも重きを置き、学際的な研究・教育活動を進めています。

さらに、2017年には全学部・全学科を名古屋キャンパスへ統合します。名古屋の中心地という利便性を確保するとともに、

特色ある
施設

武蔵野音楽大学の 新たな挑戦

法人名 武蔵野音楽学園 大学名 武蔵野音楽大学

武蔵野音楽大学の前身である武蔵野音楽学校は、1929年に、西洋音楽の美の探究とその普及を願った福井直秋に学校設立を強く懇請した学生たちと、彼の熱意に共鳴する教職員、そして無私の協力を惜しまなかった人々の「和」によりその創設が可能となりました。

この「和」の心を建学の精神と定め、創設者がいう「音楽芸術の研鑽と人格の練磨は、相高めあうもの」を理念とし、「音楽芸術の研鑽」と「人間形成」を教育方針としています。戦後の教育制度改革のもと、本学は1949年に設置認可を得て、わが国初の音楽大学となりました。現在、音楽学部7学科と大学院音楽研究科に修士課程、博士後期課程を備えた音楽の総合大学として一貫した教育研究組織を整備しました。

近年開設したヴィルトゥオオソ学科は高度な演奏能力をもつ演奏家として文化芸術の発展に貢献する人材の育成を、また音楽環境運営学科は文化芸術活動を支える幅広いプロデュース能力とマネジメント能力をもつ人材の育成を目指しています。

こうした発展の過程で、1976年度以降、江古田(東京都



日本語禁止のワールドプラザでは学生が外国語で会話をする

すべての教育資源を一つの場所に集約することで、これまでよりも質の高い教育と研究を提供します。他学部・他学科間での交流を活性化し、学生・教員同士がお互いの違いを認め合い、協力しながら高め合っていける環境を創出します。

同時に、情報センターと国際センターを設立。情報センター設立によって最先端のICT(情報通信技術)を活用して世界の一步先を見通す21世紀の教育環境を整えます。そして、国際センターは既存の設備や内容をさらに拡充。現在、28の国と地域から受け入れている留学生の国際教育を促進し、学生間での相互交流の機会を増やすにとどまらず、教員交換も視野に入れることで、多文化社会を牽引する人材を育成します。これからも南山大学は「絶えざる自己改革」を推進していきます。



江古田新キャンパスの完成予想図

練馬区)と入間(埼玉県入間市)の両校地で展開してきた教育活動を、今日の社会環境の変化への対応から、目下「江古田新キャンパスプロジェクト」を立ち上げ、教育研究施設・設備の充実、高機能化、学生生活上のアメニティーの向上、ならびに都心へのアクセスの利便性確保等に向けた大改革に挑戦中です。本プロジェクトは、わが国の歴史的な音楽堂の一つである「ベートーヴェンホール」を保存し、江古田校地の全校舎を刷新拡充して、2017年度から大学の機能を江古田校地に統合するものです。こうしたハード面の改革に加え、ソフト面でも受験生の多様な価値観やニーズに応えるとともに教育研究の質の向上を図るため、前述のプロジェクト完遂の時期に合わせ学科の抜本的な改編等を計画し、現在、具体化に向けて将来構想委員会で鋭意検討を進めています。

オンラインシステムへの切り替えのため利用環境調査を実施します

2014(平成26)年4月下旬に、維持会員の皆様に向けて、新システム(オンライン)利用環境調査を行います。この調査は、100%の維持会員の皆様に、現在、主に届出用紙を郵送することで行っている申請処理を、当財団の新システム「t-マネージャ」へ円滑に移行していただくための利用環境の調査です。全維持会員の新システムへの移行を予定しておりますが、維持会員の通常使用しているシステム環境が異なることやシステム利用のルール等が多様であることから導入前に実態を調査します。その結果に基づき、個別のご相談等新システム移行推進の支援を行いたいと考えています。

全維持会員が新システムに移行していただくことが効率運用となりますので、ご協力をよろしくお願いいたします。

教職員の皆様向けリーフレットを作成します

この度、私立大学退職金財団は、おかげさまで公益財団法人に移行1周年を迎えました。維持会員担当部署及び教職員の皆様に当財団へのご理解をさらに深めていただくため、当財団をより身近に感じていただけるようなリーフレットを作成いたします。学校法人で教職員の方に退職金及び当財団について説明をされる際、ご利用いただきたいと考えております。なお、5月頃の発送を予定しています。



皆様も学校法人の取り組みを紹介しませんか？

BILANC[ビランク]は、維持会員の皆様に親しみを持って手に取って読んでいただけるよう、効果的に情報発信することを目的とし、維持会員、関係各所に配布、当財団ホームページに公開しています。また、維持会員相互の情報交流の場となるべく、維持会員の活動・取り組み等を紹介しています。

活動等を紹介していただける維持会員は、具体的な要項等をご案内しますので、是非、下記までご連絡ください。なお、掲載料はいただきません。

テーマ

- 特徴ある活動・施設
- 留学生受け入れ
- 産学連携
- 学生募集
- 学生のカウンセリング
- 復興支援 など

執筆要項

- 見出し・・・20文字程度
 - 本文・・・800文字程度
- *写真等の枚数、サイズによって変動いたします。

連絡先

公益財団法人 私立大学退職金財団 管理部
電話:03-3234-3361
メール:kanribu@shidai-tai.or.jp

年金はこれからどう変わる？
2015年10月から共済年金と厚生年金が一元化(2)

マネーライター
萬 真知子

前回、「被用者年金制度一元化法」により、公務員や私学教職員が加入する「共済年金」が、2015年10月から厚生年金に統一されることをお伝えしました。これにより、厚生年金と共済年金の制度上の違いは厚生年金に揃えられることになります。

ただし、共済年金の中でも私学教職員が加入する「私学共済」は、現行でも厚生年金と共通する点が多くあるため、公務員よりは一元化の影響が少ないといえます。例えば被保険者の年齢制限については、厚生年金では70歳まで。一方、共済年金には年齢制限はありませんが、私学共済は厚生年金と同じく70歳までです。また、60歳以降に働きながら年金を受け取る在職老齢年金の取り扱いについても、厚生年金と私学共済は同様の方式をとっています。

そんな中であって、一元化の影響を大きく受けるのは「地方公務員共済」の年金の給付額でしょう。現

行では「給料月額×1.25」を算定基礎として年金の保険料と給付額を算出しています。これが2015年10月から厚生年金と同じ「標準報酬制」に移行するので、標準報酬制というのは、毎年4～6月までの報酬(給料+実際の手当)の平均額を基に標準報酬月額を定め、年金の保険料や給付額の算定基礎とする仕組みです。年金給付額の算定基礎が給料月額を1.25倍にしたものから給料の平均額に移行するわけですから、給料が同額であれば、1.25倍ではなくなる分だけ将来の年金額は減るというイメージになります。ただし4～6月に残業などが多く標準報酬月額も上がる場合、年金額が増えることも考えられます。「私学共済」については、すでに標準報酬制が用いられていますので今回の一元化による影響はありません。

今回は「私学共済」に関して職域部分にどのような影響があるか確認していきます。(次回に続く)

監修 社会保険労務士・ファイナンシャルプランナー 井戸美枝

編集後記

BILANC[ビランク] 第3号の発行にあたって

当財団の広報誌をBILANC[ビランク]に切り替え、維持会員の皆様のご協力を得て、初年度は3号発行することができました。これまでの「私大退職金財団報」に比べて、内容が豊富で読みやすく、役に立つ広報誌を目指してきましたが、いかがでしょうか。当財団と維持会員、また維持会員相互の情報共有のために、維持会員通信のコーナーを是非ご利用いただきたいと考えています。今号も投稿ご協力、ありがとうございました。

また、新法人移行後1年を経過し、運営方針も少しずつ定着してきましたので、この機会に維持会員所属教職員の方々に新法人に移行したことを改めてご報告するため、5月頃にはリーフレット等を作成し、維持会員の皆様を通して配布していただきたいと考えています。ご希望の教職員の方々の閲覧に供していただくことを計画しておりますが、閲覧提供に際し、担当部署の皆様の負担にならないよう、アイデアやご知恵等を拝借できれば幸いです。今後とも、ご支援のほどよろしくお願い申し上げます。

(常務理事 石川 武)

広報誌 BILANC[ビランク] 2014 vol.3(通巻80号)
2014(平成26)年3月28日発行
発行者:公益財団法人 私立大学退職金財団
編集・制作:日経BPコンサルティング
デザイン:クワデザイン
印刷:大日本印刷
お問い合わせ、ご意見等は下記までお願いします。

公益財団法人 私立大学退職金財団 管理部
住所:〒102-0073 東京都千代田区九段北4-2-25 私学会館別館10階
電話:03-3234-3361(代表)
http://www.shidai-tai.or.jp/
E-mail:kanribu@shidai-tai.or.jp
無断転載を禁じます。Copyright ©2014 私立大学退職金財団



公益財団法人 私立大学退職金財団
広報誌 BILANC [ビランク]
2014 vol.3